

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年6月1日  
(第29期) 至 平成17年5月31日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

(401585)

# 目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	9
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3	設備の状況	16
	1. 設備投資等の概要	16
	2. 主要な設備の状況	16
	3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
	1. 株式等の状況	18
	(1) 株式の総数等	18
	(2) 新株予約権等の状況	18
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
	(4) 所有者別状況	19
	(5) 大株主の状況	19
	(6) 議決権の状況	20
	(7) ストックオプション制度の内容	20
	2. 自己株式の取得等の状況	21
	3. 配当政策	21
	4. 株価の推移	21
	5. 役員の状況	22
	6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5	経理の状況	26
	1. 連結財務諸表等	27
	(1) 連結財務諸表	27
	(2) その他	47
	2. 財務諸表等	48
	(1) 財務諸表	48
	(2) 主な資産及び負債の内容	64
	(3) その他	67
第6	提出会社の株式事務の概要	68
第7	提出会社の参考情報	69
	1. 提出会社の親会社等の情報	69
	2. その他の参考情報	69
第二部	提出会社の保証会社等の情報	70

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年8月29日
【事業年度】	第29期（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2596
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都新宿区西新宿一丁目25番1号) ミタチ産業株式会社 大阪支店 (大阪府中央区博労町三丁目1番3号)

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	18,059,395	23,824,069	21,513,822	27,008,879
経常利益 (千円)	—	770,587	883,714	826,618	946,285
当期純利益 (千円)	—	402,494	437,284	489,848	549,318
純資産額 (千円)	—	2,210,210	2,594,124	3,765,588	4,003,885
総資産額 (千円)	—	7,446,766	8,571,206	10,216,807	10,995,447
1株当たり純資産額 (円)	—	17,969.18	20,877.43	509.73	541.82
1株当たり当期純利益 (円)	—	3,933.65	3,342.15	74.92	71.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	29.7	30.3	36.9	36.4
自己資本利益率 (%)	—	18.2	18.2	15.4	14.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	15.48	16.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	982,401	△532,722	△114,675	739,682
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△125,823	△216,289	△405,166	△206,277
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△122,790	82,792	892,208	△468,355
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,154,977	512,648	968,825	1,054,416
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	624 (8)	753 (12)	1,056 (10)	812 (25)

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年 5 月	平成14年 5 月	平成15年 5 月	平成16年 5 月	平成17年 5 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	16,981,058	17,780,887	23,445,439	20,890,988	26,410,839
経常利益 (千円)	605,538	752,489	897,809	834,513	917,244
当期純利益 (千円)	346,887	389,213	453,533	466,263	540,506
資本金 (千円)	50,000	200,000	200,000	521,600	521,600
発行済株式総数 (株)	100,000	123,000	123,000	7,350,000	7,350,000
純資産額 (千円)	1,579,077	2,219,699	2,625,974	3,811,454	4,038,803
総資産額 (千円)	6,822,387	7,301,119	8,495,380	10,055,745	11,034,078
1株当たり純資産額 (円)	15,790.77	18,046.34	21,136.37	515.98	546.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	90.00 (-)	旧株 100.00 第1新株 43.00 第2新株100.00 (-)	120.00 (-)	25.00 (-)	27.50 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	3,468.87	3,803.86	3,474.25	71.17	70.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.1	30.4	30.9	37.9	36.6
自己資本利益率 (%)	24.5	20.5	18.7	14.5	13.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	16.30	16.64
配当性向 (%)	2.6	2.6	3.5	35.1	38.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	93 (5)	96 (8)	112 (12)	116 (10)	127 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第26期から連結財務諸表を作成しているため、第25期の連結経営指標等については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期から第27期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
5. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第26期以降の連結財務諸表ならびに財務諸表については監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第25期の財務諸表については監査を受けておりません。
6. 第27期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7. 平成15年9月1日付をもって普通株式1株につき50株の分割を行っております。  
なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
8. 第28期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第二部上場記念配当5円を含んでおります。
9. 第29期の1株当たり配当額には、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部指定記念配当2円50銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和51年7月	名古屋市中区大須四丁目3番46号において、ミタチ産業株式会社を設立
昭和57年5月	現在の本社所在地である名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号に本社を移転
昭和60年2月	大阪府堺市において、大阪営業所（現 大阪支店）を開設
昭和60年7月	愛知県豊川市において、豊川営業所を開設
昭和62年4月	㈱東芝と特約代理店契約締結
平成元年12月	神奈川県相模原市において、東京事務所を開設
平成3年5月	名古屋市中川区において、物流センターを開設
平成5年12月	フィリピン マカティ市において、シャープ㈱オプトデバイス事業部のリモコン受光ユニット加工業務を開始
平成8年1月	フィリピン カビテ州ロサリオにおいて、電子部品機器の製造、加工を行うM. A. TECHNOLOGY, INC. の株式を取得（現 連結子会社）
平成10年2月	従来の東京事務所を東京営業所に名称変更し、東京都町田市へ移転
平成10年4月	愛知県岡崎市に三河支店を開設
平成10年11月	豊川営業所を三河支店に統合
平成12年8月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場竣工
平成13年7月	香港において、電子部品の調達、販売を目的として、美達奇（香港）有限公司を設立（現 連結子会社）
平成14年11月	東京都新宿区に東京営業所を開設し、従来の東京営業所を西東京営業所に名称変更
平成15年5月	大阪支店を大阪府堺市から大阪市中央区へ移転
平成15年8月	台北市において、電子部品の販売、調達を目的として、台湾美達旗股份有限公司を設立（現 連結子会社） 東京営業所を東京支店に昇格
平成16年4月	M. A. TECHNOLOGY, INC. 第2工場を拡張（増床） 東京証券取引所市場第二部および名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年8月	エムテック株式会社からMIU Card部門の営業を譲受
平成16年9月	西東京営業所を東京支店に統合
平成17年5月	東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に指定
平成17年7月	上海市において、半導体・電子部品機器等の販売、電子機器等の受託製造を目的として、敏拓吉電子（上海）有限公司を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社3社（M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。なお、当社グループは電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品の販売およびそれらに付随する業務を主たる事業としておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業部門との関連は次のとおりです。

#### デバイス部門

当部門においては、半導体、液晶、電子部品、その他（コンポーネント製品等）の仕入販売を行っております。主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主 な 商 品	用 途 例 ・ 特 徴
半導体	汎用半導体 （トランジスタ、ダイオード、汎用IC等）	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。
	LED*1、オプトデバイス*2	アミューズメント分野（表示部）、自動車のテールランプ、信号機など長寿命化と高輝度化にともなって用途が広がっております。
	システムLSI（ASIC*3、カスタムIC*4、CPU*5等）	パソコン、携帯電話等、幅広い分野で電子機器装置の主要部品として使用されております。当社の販売先ではカーエレクトロニクス分野（エンジン、ブレーキ制御、カーナビゲーション等）に採用されており、ITS*10等カーエレクトロニクス分野の拡大にあわせ用途も広がっております。
	パワー素子（IGBT*6、パワーMOS*7等）	IGBTは主にモーター等の電力制御に使われており、ハイブリッドカー*11、電気自動車等の駆動制御の主要部品であります。
液晶	液晶モジュール*8	パソコン、携帯電話、カーナビゲーション、アミューズメント等、幅広い分野で表示用途に使われております。当社ではアミューズメント、カーナビゲーションが主たる市場であります。
電子部品	固定抵抗器、可変抵抗器 コンデンサ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で使用されております。
	コネクタ	カーエレクトロニクス、アミューズメント、OA、民生機器、通信・携帯電話など幅広い分野で機器、ケーブル等の接続部品として使用されております。
	スイッチ	電源用スイッチから信号切替用スイッチまで幅広く、さまざまな機器に使われております。
	水晶振動子、発信器	携帯電話、CPU使用機器の同期等を主に幅広い機器に使用されております。
その他（コンポーネント製品等）	モーター	産業機器、OA機器等の駆動に多く使われております。また、ハイブリッドカー用駆動・発電モーターも販売・納入を開始いたしました。
	GPS*9モジュール	測位、速度および方位を高頻度かつ高精度で測定し、主としてカーナビゲーション用途に利用されております。
	マイクロ波センサー	移動物体、速度、振動などの検出、また障害物を透過できることから、防犯・安全分野等への利用が可能です。
	ハードディスク	パソコンからカーナビゲーション、デジタル家電等へ用途は拡大しております。当社ではカーナビゲーションが主たる市場であります。

- (注) 1. LEDとは、“Light-Emitting Diode”の略で、発光ダイオードのことであります。  
 2. オプトデバイスとは、LED、フォトカプラ、フォトIC等の光半導体応用製品のことであります。  
 3. ASICとは、“Application Specific Integrated Circuit”の略で、特定用途向け集積回路のことであります。  
 4. カスタムICとは、ユーザーの要求する仕様に合わせ開発された、特定ユーザー向け集積回路のことであります。  
 5. CPUとは、“Central Processing Unit”の略で、中央演算処理装置のことであります。  
 6. IGBTとは、“Insulated Gate Bipolar Transistor”の略で、絶縁ゲート型バイポーラ・トランジスタのことであり、パワー素子の一種であります。  
 7. パワーMOSとは、MOS FET (Metallic Oxide Semiconductor Field Effect Transistor: 酸化膜半導体電界効果トランジスタ) パワー素子のことであります。  
 8. 液晶モジュールとして表記いたしておりますが、液晶素子および液晶モジュールを表しています。  
 9. GPSとは“Global Positioning System”の略で、航行衛星の発信する信号を受信し位置情報を得るシステムのことであります。  
 10. ITSとは“Intelligent Transport Systems”の略で、最先端の情報通信技術を用いて、人と道路と車両を情報ネットワークで繋ぐことにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を目的に構築する新しい交通システムのことであります。  
 11. ハイブリッドカーとは、エンジンとモーターを組み合わせた動力源を持つ自動車のことであります。

(主な会社) 当社および美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司

## 海外部門

当部門においては、オプトデバイス（LED、レーザー受光素子、フォトIC等の光半導体応用製品）の受託製造販売および電子機器、電子部品の製造販売を行っております。

（主な会社）当社およびM. A. TECHNOLOGY, INC.

## ソリューション部門

当部門においては、電子機器等の受託製造販売を行っております。

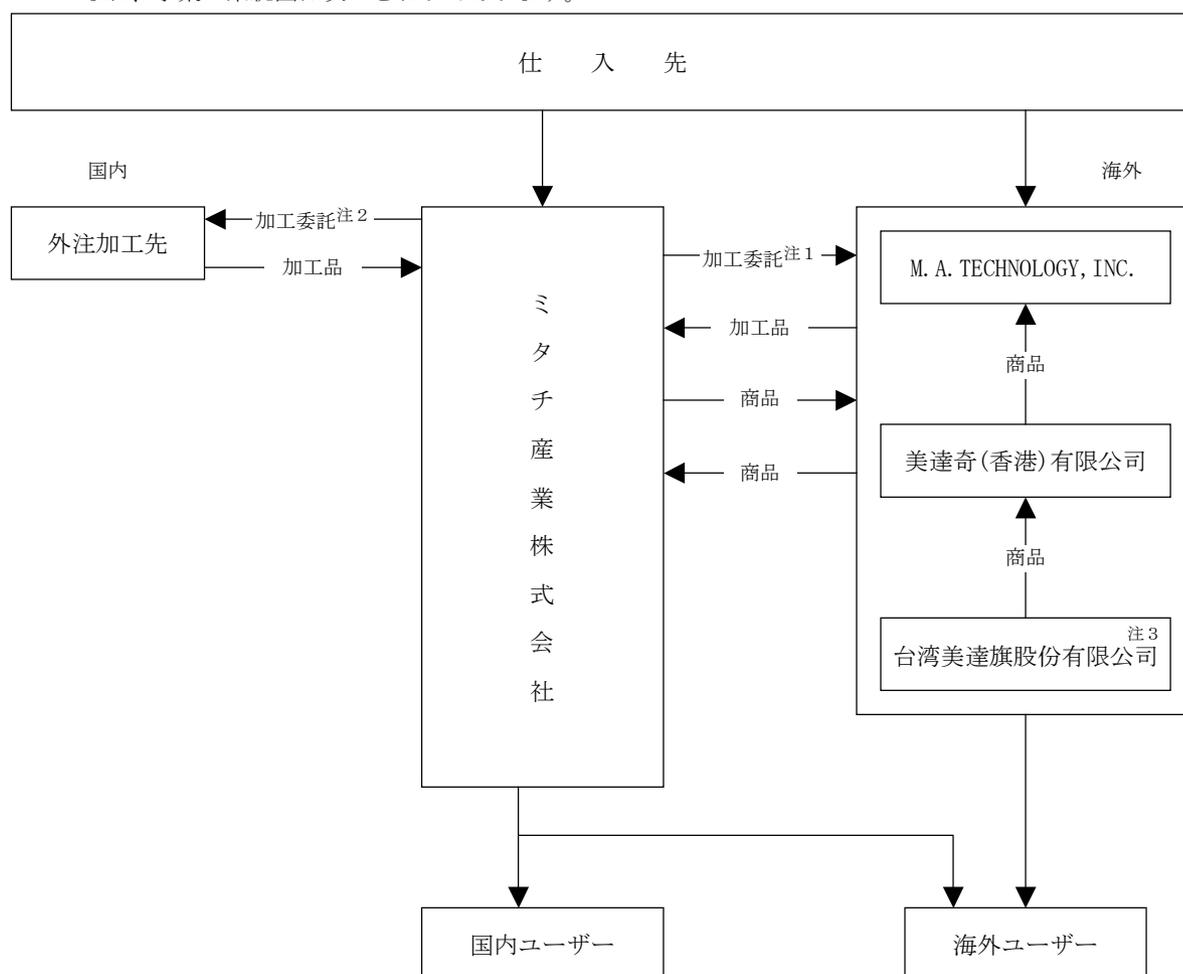
（主な会社）当社

## その他部門

当部門においては、主に電子部品実装ライン設備（チップマウンター（表面実装機）、部品挿入機、リフロー（半田付装置）、印刷機、半田、溶剤等）の仕入販売を行っております。

（主な会社）当社

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. オプトデバイス（LED等の光半導体）および電子ユニット等の組付加工を委託しております。  
2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。  
3. 台湾美達旗股份有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
4. 平成17年7月に敏拓吉電子（上海）有限公司を設立しております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) M. A. TECHNOLOGY, INC. (注)	フィリピン カビテ州	150,000千 フィリピンペソ	電子部品 製造事業	98.8	当社が販売する電子機器、電子部品の製造をしております。 当社から生産設備の貸与をしております。 役員の兼任 2名。
美達奇(香港)有限公司 (注)	香港 九龍	6,000千 香港ドル	電子部品の 販売および 調達	100.0	当社取扱商品を中国で販売しております。 役員の兼任 2名。
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	13,000千 台湾ドル	電子部品の 販売および 調達	100.0	台湾の電子部品を日本へ輸出・販売しております。 役員の兼任 4名。

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年5月31日現在

事業	従業員数 (人)
電子部品・電子機器の販売	100 (2)
電子部品・電子機器の製造	658 (15)
全社(共通)	54 (8)
合計	812 (25)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員)は、年間の平均人員数を( )外数で記載しております。なお、パート社員で、1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間(7.5時間)より短い者については、1日7.5時間換算しております。また、従業員数が平成16年5月期末と比べて244名減少しておりますが、主として連結子会社であるM. A. TECHNOLOGY, INC.において生産数量調整に伴う人員の減少によるものであります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年5月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
127 (10)	35.4	6.8	5,226,950

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート社員、派遣社員)は、年間の平均人員数を( )外数で記載しております。なお、パート社員で、1日の所定労働時間が通常の社員の1日の所定労働時間(7.5時間)より短い者については、1日7.5時間換算しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加などにより上期は堅調に推移いたしました。しかし、下期では原油価格の高騰、デジタル家電分野の在庫調整等により、景気は踊り場の様相を呈してまいりました。

このような経済状況のなかで、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）といたしましては、地道かつ積極的な営業活動を推進してまいりました。

自動車関連業界向け販売につきましては、安全性向上、運転支援機能の発展およびカーナビゲーションの高機能化などによる、電子部品・デバイスの用途が拡大したこと、およびハイブリッドカー用駆動・発電モーターの納入本格化等により、順調に推移してまいりました。しかし、アミューズメント関連業界向け販売につきましては、遊技機の娯楽性向上を目指した電子化は引き続き堅調に推移しておりますが、得意先の生産計画変更による生産台数の減少、および環境への配慮による液晶の再利用が拡大したことにより、当社グループの売上高は、前年並みで推移いたしました。

その結果、当連結会計年度は売上高、経常利益、当期純利益において過去最高の業績を達成いたしました。当連結会計年度の売上高は27,008百万円（前期比25.5%増）、利益につきましては売上原価の低減および経営の効率化により、経常利益では946百万円（前期比14.5%増）、当期純利益では549百万円（前期比12.1%増）となりました。

なお、当社は、平成17年5月2日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部への指定を受けました。これを機に一部上場企業としてさらに社会的使命と責任を自覚し、社業の一層の発展に精励いたす所存でございます。

事業の部門別売上概況は、次のとおりであります。

#### ① デバイス部門

当部門のうち、自動車関連分野は好調に推移してまいりました。しかし、アミューズメント関連分野においては、得意先の生産計画変更および液晶の再利用等により、前年並みで推移いたしました。これらにより、売上高は18,696百万円（前期比21.6%増）となりました。

#### ② 海外部門

当部門につきましては、秋以降、デジタル家電等の在庫調整による半導体市場低迷の影響を受け、売上高は4,120百万円（前期比0.2%減）となりました。

#### ③ ソリューション部門

当部門につきましては、工作機械関連および自動車関連向けアセンブリが好調に推移したことにより、売上高は2,985百万円（前期比137.2%増）となりました。

#### ④ その他部門

当部門につきましては、国内の設備投資が回復するなかで、チップマウンター（表面実装機）など産業用ロボットの販売が好調に推移したことにより、売上高は1,206百万円（前期比61.1%増）となりました。

事業の品目別売上概況は、次のとおりであります。

#### ① 半導体

自動車向け半導体の販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は8,746百万円（前期比12.1%増）となりました。

#### ② 液晶

カーナビゲーション向け液晶の販売は大きく増加いたしました。遊技機向け液晶ディスプレイは風営法施行規則等の影響および液晶の再利用が進んだこと等による受注の減少が大きく響き、売上高は4,280百万円（前期比0.6%減）となりました。

#### ③ 電子部品

電子部品は自動車向け販売が引き続き好調に推移した結果、売上高は3,716百万円（前期比16.1%増）となりました。

#### ④ ユニット・アセンブリ

連結子会社（M. A. TECHNOLOGY, INC.）で委託生産しておりますオプトデバイス（光半導体）は夏以降のデジタル家電、携帯電話等の情報通信機器の在庫調整等により、前年並みに推移いたしました。国内にて組付加工を

しております工作機器、カーナビゲーション等の制御基板組付加工の受注増加により、売上高は6,996百万円（前期比49.5%増）となりました。

⑤ その他

ハイブリッドカー用駆動・発電モーターの量産開始および電子機器組付装置が自動車部品メーカー等の設備投資の拡大等により、売上高は3,267百万円（前期比114.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の968百万円に比べ85百万円増加し、当連結会計年度末には1,054百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は739百万円（前連結会計年度は114百万円の使用）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を937百万円計上し、仕入債務が630百万円増加およびたな卸資産が342百万円減少したのに対し、売上債権が921百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は206百万円（前年同期比49.1%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加により106百万円の支出、営業譲受による支出86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は468百万円（前連結会計年度は892百万円の獲得）となりました。その主な要因は、短期借入金が115百万円純増したものの、長期借入金は308百万円純減したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	前年同期比 (%)
海 外 部 門	4,120,525	115.7

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、部門別に記載しております。  
 2. 生産実績は、当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産した製品の販売金額を表しております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループでは受注生産をしておりませんので省略しております。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりです。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	7,932,029	118.9
液 晶	3,210,700	66.9
電 子 部 品	3,376,262	151.8
ユニット・アセンブリ	5,728,389	435.4
そ の 他	3,171,712	81.8
合 計	23,419,094	124.0

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別に記載しております。  
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分の仕入実績を控除しております。  
 3. 主な仕入先は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
	金 額	割合 (%)
㈱東芝	6,636,750	28.3
東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱	3,218,368	13.7
シャープ㈱	2,837,652	12.1

なお、㈱東芝の仕入金額には㈱東芝の販売子会社㈱デバイスリンクからの仕入を含んでおります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における商品の品目別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	前年同期比 (%)
半 導 体	8,746,681	112.1
液 晶	4,280,617	99.4
電 子 部 品	3,716,886	116.1
ユニット・アSEMBリ	6,996,981	149.5
そ の 他	3,267,712	214.4
合 計	27,008,879	125.5

当連結会計年度における商品の部門別販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 別	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	前年同期比 (%)
デ バ イ ス 部 門	18,696,636	121.6
海 外 部 門	4,120,525	99.8
ソ リ ュ ー シ ョ ン 部 門	2,985,478	237.2
そ の 他 部 門	1,206,239	161.1
合 計	27,008,879	125.5

(注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので、品目別および部門別に記載しております。なお、上記部門の主要取扱品目は次のとおりであります。

部 門	主要取扱品目
デ バ イ ス 部 門	半導体、液晶、電子部品
海 外 部 門	海外連結子会社にて行う生産品
ソ リ ュ ー シ ョ ン 部 門	電子機器等の組付加工 (アSEMBリ)
そ の 他 部 門	電子機器組付用ロボット (チップマウンター、部品挿入機)、半田付装置

2. 当連結会計年度よりデバイス部門と海外部門の範囲を変更しており、前連結会計年度は変更前の数値であります。これは組織上の部門との整合を図り、より適切な情報開示を行うためであります。なお、変更前の範囲で集計を行った場合の当連結会計年度部門別売上高は、デバイス部門が18,061,959千円、海外部門が4,755,202千円であります。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。ただし、未公開会社であります(株大一商会については連結子会社に替えて関連会社をグループとしております。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	4,701,757	21.9	8,894,677	32.9
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	2,873,823	13.4	6,512,716	24.1
アイシン精機(株)	1,707,036	7.9	2,333,132	8.6
(株)エイ・ダブリュ・エンジニアリング	120,431	0.6	47,730	0.2
そ の 他	465	0.0	1,098	0.0
(株大一商会)グループ	4,289,762	19.9	4,791,134	17.7
(有)美幸	4,264,418	19.8	4,619,072	17.1
(株大一商会)	17,490	0.1	91,645	0.3
(株大万)	7,854	0.0	80,416	0.3
シャープ(株)	3,009,763	14.0	3,396,556	12.6
小 計	12,001,283	55.8	17,082,369	63.2
連結売上高合計	21,513,822	100.0	27,008,879	100.0

4. 主要な業種別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

業 種 別	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
自動車関連	7,591,613	35.3	11,471,798	42.5
アミューズメント関連	6,391,726	29.7	6,430,599	23.8
そ の 他	7,530,483	35.0	9,106,481	33.7
合 計	21,513,822	100.0	27,008,879	100.0

5. 上記業種は、当社にて得意先毎に業種を判断し集計しております。

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは「お客様の満足が当社の繁栄に繋がる」をモットーに顧客第一主義を掲げており、お客様とともに問題を解決できるソリューションカンパニーを目指しております。

また、新しいビジネスモデルの構築、新規顧客の開拓、新規商材の開発と迅速で的確な情報サービスの提供を目指し、以下の諸施策を実施してまいります。

- ① 電子化が拡大すると期待される自動車業界への営業力を今後も継続して強化してまいります。  
得意先開発部門へ密着し、得意先の製品企画情報の取得精度向上を図り、ハイブリッドカー用駆動・発電モーター、ハードディスクに続く次期重点商材を開拓してまいります。また、物流体制の拡充等、全社をあげて顧客と仕入先との関係構築に全力を尽くしてまいります。
- ② 得意先の海外生産に対応すべく、アジア地域にとどまらず、幅広く海外戦略を強化してまいります。
- ③ 取扱商品の拡充を積極的に図ってまいります。従来の国内メーカーに加え、台湾メーカーを主とする海外製品を取扱商品に加えており、より幅広い顧客ニーズに応えることができると考えております。
- ④ アセンブリ事業を拡大させるとともに技術対応力、品質管理体制の強化により、同業他社との差別化を図ります。また、連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. の生産設備を強化し、新規製品の受託加工を拡大してまいります。
- ⑤ 新規商材の確保、営業権の取得、技術への対応等を図るために、優れた商品、マーケットあるいは技術を有する部材メーカー、商社等への投資を行ってまいります。
- ⑥ 業務改革を推進し、低コスト経営の実現を図ります。業務の全体最適化実現に向けた情報化推進と海外子会社を含めた業務の見直しを積極的に行ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

- (1) 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶および電子部品を主として販売しておりますので、当社グループの業績は「シリコンサイクル」および「クリスタルサイクル」といわれる需給変動の影響を受ける可能性があります。ただし、当社グループの主要な販売先は自動車関連業界およびアミューズメント関連業界（パチンコ遊技機等）であるため、過去においては当社グループの売上高と世界半導体出荷額との間に、大きな連動性はありません。

また、当社グループの主要な販売先は、アイシン精機(株)グループ（平成17年5月期売上高依存度32.9%）、(株)大一商会グループ（同17.7%）、シャープ(株)（同12.6%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機(株)グループをはじめとする自動車関連業界向け売上高については、自動車市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。また、パチンコ遊技機メーカーである(株)大一商会をはじめとするアミューズメント業界向け売上高については、各メーカーの遊技機の人気に左右される傾向にあります。

主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「2 生産、受注及び販売の状況 (4) 販売実績 (注) 3.」に記載しております。

なお、文中に記載しております将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において判断したものであります。

- (2) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成17年5月期の仕入高のうち28.3%は、(株)デバイスリンク（(株)東芝の代理店向け販売子会社）を含む(株)東芝からの仕入であります。当社は(株)東芝および(株)デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、(株)東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの平成17年5月期の仕入高のうち13.7%は、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)からの仕入であります。当社は東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)とビジネスパートナー基本契約を締結しており、取引開始以降、緊密な関係を維持しております。ただし、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

- (3) 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ(株)製オプトデバイス等の半導体および電子部品の委託生産を行っており、当社を経由しシャープ(株)に販売しております。当社グループは取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ(株)の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

仕入の提携

取引先	契約の概要	契約の種類	契約の期間
(株)東芝 (株)デバイスリンク	(株)東芝製の電子部品およびその他製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための特約に関する事項	東芝ビジネスパートナー特約店基本契約書	平成12年4月1日から平成13年3月31日まで
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)製の液晶製品の販売を促進・拡大し相互の利益をはかるための基本契約に関する事項	東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)ビジネスパートナー基本契約書	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(注) 上記契約は期間満了の3ヶ月前までに、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヶ年継続されます。このため、上記契約は継続しております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、超小型コンピュータ「MIU Card」を中心に、高機能で信頼性の高い産業用組込コンピュータを開発すべく研究を進めております。

研究開発はデバイス営業部システム商品課にて行っており、研究開発スタッフは8名であります。当連結会計年度の研究開発費は各事業部門に配分できない基礎研究費用5百万円であります。なお、事業部門別の研究開発活動はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に与える見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しております。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に多くの影響を及ぼすと考えております。

#### ① 収益の認識

売上高は、顧客からの注文書に基づき商品を出荷した時点で計上しております。なお、機械装置等においては顧客の検収時に売上を計上しております。

#### ② 貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため一般債権に対しては過去の貸倒実績率を使用し、貸倒懸念のある顧客に対しては個別に回収不能額について見積り、貸倒引当金を計上しております。ただし、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

#### ④ 為替予約

連結子会社美達奇（香港）有限公司への輸出取引によって発生した売掛金について為替予約を付しております。この為替予約については、当社リスク管理方針のもと、個別財務諸表上はヘッジ処理（振当処理）を行っております。

また連結財務諸表上は、連結相殺に伴いヘッジ対象としての連結子会社美達奇（香港）有限公司に対する売掛金が消去されることにより、金融商品会計基準に従いヘッジ手段としての為替予約を時価評価しております。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ25.5%、5,495百万円増加し、27,008百万円となりました。自動車関連業界向け販売については、順調に推移し、前連結会計年度に比べ51.1%、3,880百万円増加し、11,471百万円となりました。アミューズメント関連業界向け販売については、前年並みに推移し、前連結会計年度に比べ0.6%増の6,430百万円となりました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、プロダクトミックスの変化による影響などから売上原価率が1.5ポイント上昇し、前連結会計年度に比べ27.6%、5,273百万円増加の24,402百万円となりました。

また販売費及び一般管理費は、人員増による人件費の増加などにより、前連結会計年度に比べ15.7%、239百万円増加し、1,762百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は6.5%で、前連結会計年度より0.6ポイント減少しております。

#### ③ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度は、為替差損が1百万円と前連結会計年度に比べて57百万円減少したのに加え、前連結会計年度に37百万円発生した上場関連費用がありませんでした。そのため営業外損益は、前連結会計年度33百万円の損失（純額）から、103百万円の利益（純額）となりました。

その結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ14.5%、119百万円増加し、946百万円となりました。売上高に対する経常利益の比率は3.5%で、前連結会計年度より0.3ポイント減少しております。

#### ④ 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別利益は、貸倒引当金戻入益が7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ10百万円減少しております。また、特別損失は過年度未払リース料が発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ11百万円増加と

なりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ11.7%、98百万円増加し、937百万円となりました。

#### ⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の489百万円から12.1%、59百万円増加し、549百万円となりました。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

#### ① 流動性および資金の源泉

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の968百万円に比べ85百万円増加し、1,054百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、739百万円の資金増加となりました。その主な要因は、仕入債務の増加およびたな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、206百万円の資金使用となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、468百万円の資金使用となりました。その主な要因は、短期借入金の純増および長期借入金の純減によるものであります。

#### ② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴うもの、および仕入債務の支払いと売上債権の回収のサイト差から発生するもの、ならびにたな卸資産の増加によるものであります。この他、業容の拡大および管理体制の充実による人件費の増加をはじめとした販売費及び一般管理費も資金需要増加要因の一つであります。

#### ③ 財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、自己資金および金融機関からの借入金により資金調達することとしております。国内の短期運転資金の調達に関しましては、当社が取引銀行4社と総額2,500百万円の当座貸越契約を締結しており、機動的、効率的かつ包括的に短期借入が行える体制を整えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当社グループは、当連結会計年度において営業用ビルの改修工事、および生産能力の増強を図るための設備等に、総額116百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社（平成17年5月31日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	無形固定資産 (ソフトウェア)	その他 (工具器具備品)	合計	
本社 (名古屋市中区)	統括業務施設 (注) 4.	270,253	4,977	272,137 (3,675.26)	19,951	34,660	601,981	96 (-)
三河支店 (愛知県岡崎市)	販売拠点	488	-	-	-	5,150	5,638	16 (0)
東京支店 (東京都新宿区)	販売拠点	202	-	-	-	2,009	2,211	6 (1)
大阪支店 (大阪府中央区)	販売拠点	195	-	-	-	1,419	1,614	5 (0)
物流センター (名古屋市中川区)	物流倉庫	30,925	-	169,273 (377.00)	-	1,124	201,322	4 (8)

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は24,418千円であります。

4. 本社設備のうち賃貸設備は下記のとおりであります。

所在地	会社名	建物及び構築物 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	年間賃貸料(千円)
愛知県岡崎市	ユピテル工業㈱	88,760	180,262 (3,314.26)	31,200
名古屋市中区	(財)日本海洋レジャー他	20,044	11,825 (32.00)	19,087

5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

名称	事業所名	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
設備機械一式	M. A. TECHNOLOGY, INC.	2～5年間	301,540	652,002
設備機械一式	全社	4年間	5,971	17,871
電子計算機関連一式	全社	5年間	11,794	14,743
IP電話設備一式	全社	5年間	1,560	2,990

## (2) 国内子会社

該当事項はありません。

## (3) 在外子会社（平成17年5月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他 (工具器具備品)	合計	
M. A. TECHNOLOGY, INC.	本社 (フィリピン カビテ州)	電子部品 生産設備	196,425	57,745	—	2,106	256,277	678
美達奇(香港)有限公司	本社 (香港 九龍)	販売および 調達拠点	341	—	—	987	1,328	3
台湾美達旗股份有限公司	本社 (台湾 台北市)	販売および 調達拠点	821	—	—	1,163	1,984	4

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

3. 建物の一部および土地については賃借しており、年間賃借料はM. A. TECHNOLOGY, INC. 8,180千円、美達奇（香港）有限公司2,171千円、台湾美達旗股份有限公司3,012千円であります。

4. 在外子会社の資産は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成17年5月31日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

リース契約による重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了	
M. A. TECHNOLOGY, INC. 本社 (フィリピンカビテ州)	オプトデバイス 生産設備の増設	170,008	—	平成17年5月	平成17年8月	月産290万個 生産能力増加

## (2) 重要な設備の改修

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 本社および国内拠点 (名古屋市中区)	社内基幹システ ムの改良	104,000	81,615	自己資金および リース	平成15年2月	平成17年10月	生産能力の増加はあ りません

## (3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年8月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	7,350,000	7,350,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年12月28日 (注1)	5,000	105,000	15,000	65,000	15,000	15,000
平成14年5月28日 (注2)	18,000	123,000	135,000	200,000	135,000	150,000
平成15年9月1日 (注3)	6,027,000	6,150,000	—	200,000	—	150,000
平成16年4月21日 (注4)	1,200,000	7,350,000	321,600	521,600	422,400	572,400

#### (注) 1. 有償第三者割当

発行価格 6,000円

資本組入額 3,000円

割当先 ミタチ産業従業員持株会

#### 2. 有償第三者割当

発行価格 15,000円

資本組入額 7,500円

割当先 (株)UFJ銀行 5,000株 (株)大垣共立銀行 2,000株 (株)光波 2,000株 (株)名古屋銀行 2,000株  
 ローム(株) 2,000株 名古屋中小企業投資育成(株) 1,500株 日本生命保険相互会社 1,500株 (株)東芝  
 1,000株 伊藤洋 350株 富田基次 200株 毛利忠年 150株 平野正雄 100株 近藤紀昭 100株 野中  
 勤 100株 以上8社、6名。

#### 3. 株式分割(1:50)

#### 4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 660円

資本組入額 268円

払込金総額 744,000千円

## (4) 【所有者別状況】

平成17年5月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	32	23	37	19	—	3,311	3,422	—
所有株式数 （単元）	—	9,163	963	4,096	308	—	58,968	73,498	200
所有株式数の 割合（%）	—	12.46	1.31	5.57	0.41	—	80.23	100	—

（注）「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年5月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
橘 至朗	愛知県日進市岩崎町芦廻間112-754	1,490,000	20.27
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山2丁目11番28号	556,350	7.56
井上 銀二	愛知県東海市中央町4丁目47	450,000	6.12
橘 和博	名古屋市中区千種区星ヶ丘1丁目5アーバンラ フレ星ヶ丘11-510	400,000	5.44
橘 地平子	愛知県日進市岩崎町芦廻間112-754	350,000	4.76
株式会社U F J 銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	250,000	3.40
岩成 一郎	名古屋市中区天白区天白町平針黒石2845-228- 3-40	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区富士見町7-11	165,000	2.24
野中 勤	愛知県西春日井郡師勝町大字二子字屋敷267 番地	120,000	1.63
橘 篤敬	千葉市花見川区横戸町1586-20	100,000	1.36
株式会社大垣共立銀行	東京都中央区晴海1-8-12	100,000	1.36
株式会社光波	東京都練馬区向山2丁目6番地8号	100,000	1.36
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	100,000	1.36
ローム株式会社	京都市右京区西院溝崎町21	100,000	1.36
計	—	4,446,350	60.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,349,800	73,495	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,495	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年5月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年8月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年8月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、業績を反映した利益還元を基本とし、配当性向は30%程度を考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金は、普通配当12円50銭に、東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部指定記念として、記念配当2円50銭を加えた1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、27円50銭となります。この結果当期の配当性向は38.9%となりました。

また、内部留保資金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいる所存であります。

なお、第29期の中間配当についての取締役会決議は平成17年1月14日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月
最高(円)	—	—	—	1,829	1,376
最低(円)	—	—	—	1,001	812

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部と市場第一部におけるものであります。

なお、平成16年4月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年12月	平成17年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,019	1,168	1,249	1,376	1,347	1,305
最低(円)	812	1,001	1,080	1,186	1,185	1,120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部と市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		橘 至朗	昭和14年4月8日生	昭和33年4月 ニコニコ足袋(株)入社 昭和33年11月 大洋電機(株)入社 昭和47年9月 ミタチ産業創業 昭和51年7月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成8年1月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役会長就任(現任) 平成13年7月 美達奇(香港)有限公司取締役就任(現任) 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司取締役就任(現任)	1,490,000
専務取締役	ソリューション 営業本部長	井上 銀二	昭和25年5月10日生	昭和44年4月 萩原電気(株)入社 昭和51年7月 当社入社取締役就任 昭和59年8月 当社専務取締役就任(現任) 平成8年1月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役副社長就任(現任) 平成13年7月 美達奇(香港)有限公司取締役就任(現任) 平成15年1月 当社海外・ソリューション本部長 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司取締役就任(現任) 平成16年9月 当社ソリューション営業本部長(現任)	450,000
常務取締役	デバイス営業本 部長	毛利 忠年	昭和16年4月21日生	昭和35年3月 東芝商事(株)入社 昭和47年9月 (株)東芝転籍 平成4年4月 同社中部支社半導体営業部長 平成9年4月 当社入社デバイス営業部長(現任) 平成12年8月 当社取締役就任 平成13年8月 当社常務取締役就任(現任) 平成13年8月 当社営業本部長 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司取締役就任(現任) 平成16年9月 当社デバイス営業本部長(現任)	22,500
取締役	管理本部長兼管 理部長	伊藤 洋	昭和25年2月7日生	昭和47年4月 (株)東海銀行入行 平成9年5月 同行滝子支店長 平成11年11月 (株)EMシステムズ出向 平成13年3月 当社出向管理部部长 平成14年4月 当社入社 平成14年8月 当社取締役管理本部長兼管理部長就任(現任) 平成15年8月 台湾美達旗股份有限公司監査役就任(現任)	17,500
取締役	業務部長	堀江 義宏	昭和19年7月20日生	昭和44年4月 ミノルタカメラ(株)入社 昭和63年10月 同社複写機開発部担当次長 平成7年9月 当社入社 平成11年9月 当社システム営業部長 平成11年9月 当社業務部長(現任) 平成15年8月 当社取締役就任(現任)	23,450

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	ソリューション 営業部長	熊谷 豊	昭和26年8月1日生	昭和44年4月 日精工業㈱入社 昭和54年10月 ㈱ラブ・ツモロー入社 昭和56年1月 当社入社 平成8年1月 M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役就任 平成15年1月 当社海外・ソリューション部長 平成15年8月 当社取締役就任 (現任) 平成16年9月 当社ソリューション営業本部 (海外担当) 兼ソリューション営業部長 (現任)	39,000
取締役	三河支店長	奥村 浩文	昭和37年2月7日生	昭和59年4月 中部NEC商品販売㈱入社 昭和60年3月 当社入社 平成13年4月 当社三河支店副支店長 平成15年8月 当社取締役就任 (現任) 平成15年8月 当社三河支店長 (現任)	14,000
取締役	デバイス営業本 部 (海外担当) 兼東京支店長	片桐 英	昭和21年7月8日	昭和45年4月 ㈱東海銀行入行 平成8年5月 同行神田支店長 平成14年7月 当社出向 平成14年11月 当社東京営業所長 平成15年2月 当社入社 平成15年8月 当社東京支店長 (現任) 平成16年8月 当社取締役就任 (現任) 平成16年8月 当社営業本部 (海外担当) 平成16年9月 当社デバイス営業本部 (海外担当) (現任)	900
常勤監査役		野中 勤	昭和15年6月14日生	昭和34年3月 名古屋ナショナル製品販売㈱入社 昭和56年4月 セントラルパーツ㈱入社 昭和57年11月 当社入社 平成7年8月 当社取締役就任 平成10年8月 当社常務取締役就任 平成14年8月 当社監査役 (常勤) 就任 (現任)	110,000
監査役		清水 哲二	昭和4年1月28日生	昭和38年3月 ㈱東海理化電機製作所入社 昭和51年6月 同社取締役就任 昭和56年6月 同社常務取締役就任 昭和59年6月 同社代表取締役専務就任 平成元年6月 東海理化販売㈱代表取締役社長就任 平成7年12月 同社代表取締役社長退任相談役就任 平成15年8月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役		安藤 憲助	昭和16年11月7日生	昭和39年4月 日本オリベッティ㈱入社 昭和49年4月 日本ロックタイト㈱入社 昭和57年7月 ローム㈱入社 平成11年2月 同社東海営業本部副本部長 平成15年8月 当社監査役就任 (現任)	—
計					2,167,350

(注) 監査役清水哲二および安藤憲助は、株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実することが、企業の健全性、透明性、株主価値の向上に資するものと考えており、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

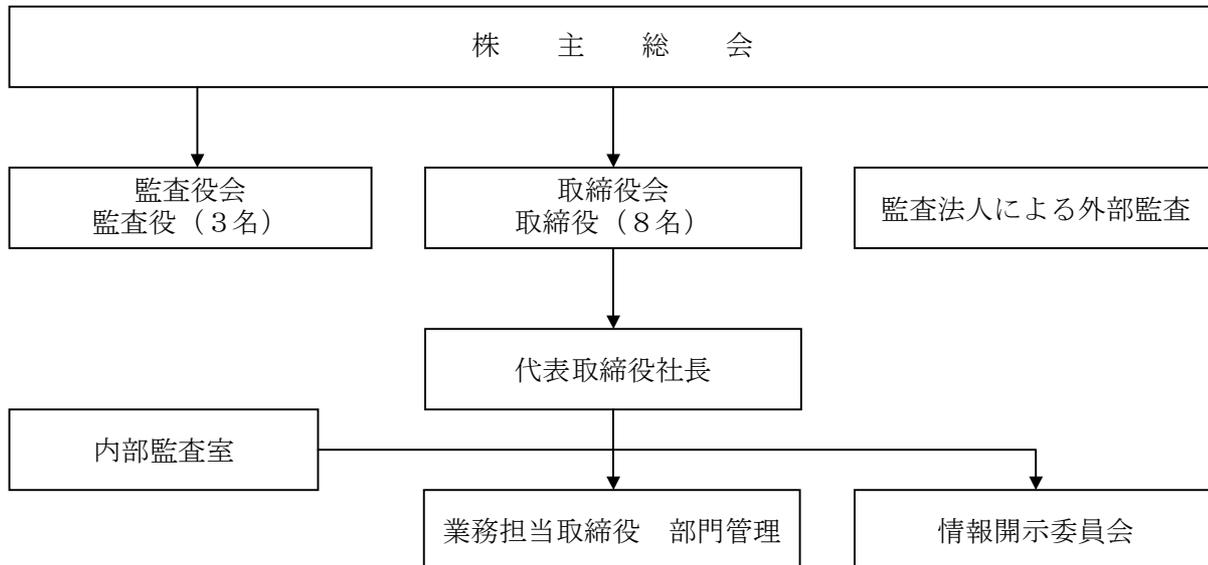
### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役制度は、現体制の下でその機能を果たしていると判断しており、取締役会と監査役会により、業務執行の監督および監視を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制を図で示すと、以下のとおりであります。



#### ②内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、その損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。

また、全社的なリスク管理体制の整備に向けた検討を行っており、取締役会をはじめ様々な部門、部署においてリスク管理の強化を推進しております。

法令遵守につきましては、必要に応じ顧問弁護士にアドバイスを仰ぐなど経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

#### ③内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役は、社外監査役2名を含めた3名体制としております。監査役は、常時取締役会に出席するほか、特に常勤監査役は社内の重要会議に積極的に参加するなどして、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役会は、定期的に開催しており、監査に関する重要事項について協議または決議を行っております。また、当社と社外監査役との間に取引関係など利害関係の該当事項はありません。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室を設け、監査計画に基づき1年で全部署を一巡し、業務の適正な運営を確保しています。

当社は、商法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表および財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員： 中浜明光、松岡正明
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士8名、会計士補11名、その他4名

④役員報酬の内容

社内取締役の年間報酬総額	132,360千円
監査役の年間報酬総額	19,000千円
合計	151,360千円

⑤監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 10,500千円

⑥最近1年間におけるコーポレート・ガバナンス充実のための取り組み実施状況

重要情報の開示に関する体制の構築のために、情報開示委員会を設置し、同時に情報開示規程を制定しました。

また、経営情報の迅速な開示を目的に、財務情報や適時開示情報などをホームページに掲載する他、経営トップが出席する決算説明会の継続的な開催およびアナリストや機関投資家との面談の継続的な実施など、株主、投資家などへの幅広い情報開示にも努めております。

また、社員教育の一環として中途入社社員に対し、コンプライアンスおよび経営理念についての研修をトップ自らが行っております。これらの研修を通じてコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を社員が理解できるように努めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）および当連結会計年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成15年6月1日から平成16年5月31日まで）および当事業年度（平成16年6月1日から平成17年5月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,004,825		1,085,416	
2. 受取手形及び売掛金			5,019,119		5,976,632	
3. たな卸資産			1,930,679		1,661,653	
4. 繰延税金資産			54,412		61,405	
5. その他			139,932		99,929	
貸倒引当金			△904		△520	
流動資産合計			8,148,065	79.8	8,884,517	80.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	640,608		816,853		
減価償却累計額		260,338	380,270	316,365	500,487	
(2) 機械装置及び運搬具		160,742		182,220		
減価償却累計額		95,497	65,244	119,497	62,722	
(3) 土地	※2		441,410		441,410	
(4) 建設仮勘定			113,974		—	
(5) その他		176,213		194,581		
減価償却累計額		119,242	56,971	141,064	53,516	
有形固定資産合計			1,057,872	10.3	1,058,137	9.6
2. 無形固定資産			118,875	1.2	156,400	1.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		149,620		72,950	
(2) 差入保証金			711,064		797,424	
(3) 繰延税金資産			303		483	
(4) その他			42,344		25,534	
貸倒引当金			△11,338		—	
投資その他の資産合計			891,994	8.7	896,392	8.2
固定資産合計			2,068,742	20.2	2,110,930	19.2
資産合計			10,216,807	100.0	10,995,447	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年5月31日)		当連結会計年度 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	3,230,350		3,886,808	
2. 短期借入金	※2、3	1,493,950		1,612,844	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	594,734		180,824	
4. 1年以内償還予定の社債		—		500,000	
5. 未払法人税等		132,357		218,700	
6. 賞与引当金		88,185		96,400	
7. その他		163,187		145,115	
流動負債合計		5,702,764	55.8	6,640,692	60.4
II 固定負債					
1. 社債		500,000		—	
2. 長期借入金	※2	198,700		303,991	
3. 繰延税金負債		7,364		4,206	
4. その他		38,692		38,692	
固定負債合計		744,757	7.3	346,890	3.2
負債合計		6,447,521	63.1	6,987,583	63.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,697	0.0	3,978	0.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	521,600	5.1	521,600	4.7
III 利益剰余金		572,400	5.6	572,400	5.2
IV その他有価証券評価差額金		2,638,111	25.9	2,882,289	26.2
V 為替換算調整勘定		19,221	0.2	689	0.0
資本合計		14,254	0.1	26,907	0.3
負債、少数株主持分及び資本合計		3,765,588	36.9	4,003,885	36.4
		10,216,807	100.0	10,995,447	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1、2		21,513,822	100.0		27,008,879	100.0	
II 売上原価			19,129,414	88.9		24,402,788	90.4	
売上総利益			2,384,408	11.1		2,606,091	9.6	
III 販売費及び一般管理費			1,523,802	7.1		1,762,897	6.5	
営業利益			860,606	4.0		843,193	3.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			9,516			14,741		
2. 受取配当金			510			696		
3. 仕入割引			66,515			63,346		
4. 受取家賃			33,425			53,766		
5. その他			2,993	112,960	0.5	5,962	138,513	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息			31,029			24,752		
2. ファクタリング料			9,323			3,593		
3. 売上割引		4,733			—			
4. 為替差損		59,169			1,710			
5. 上場関連費用		37,856			—			
6. その他		4,836	146,948	0.7	5,365	35,421	0.1	
経常利益			826,618	3.8		946,285	3.5	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	2,598			442		
2. 貸倒引当金戻入益		10,797			2,940		
3. 保証債務取崩益		308	13,704	0.1	—	3,382	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	72			688		
2. 会員権評価損		1,242			—		
3. 過年度未払リース料		—	1,314	0.0	11,948	12,636	0.0
税金等調整前当期純利益			839,008	3.9		937,030	3.5
法人税、住民税及び事業税		370,251			385,256		
過年度法人税、住民税及び事業税		△24,749			—		
法人税等調整額		480	345,983	1.6	2,355	387,612	1.5
少数株主利益 (△: 損失)			3,176	0.0		99	0.0
当期純利益			489,848	2.3		549,318	2.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			150,000		572,400
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		422,400	422,400	—	—
III 資本剰余金期末残高			572,400		572,400
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,214,836		2,638,111
II 利益剰余金増加高 1. 当期純利益		489,848	489,848	549,318	549,318
III 利益剰余金減少高 1. 配当金 2. 役員賞与 3. 連結子会社の増加に伴う減少高		14,760 26,200 25,614	66,574	275,624 19,000 10,516	305,141
IV 利益剰余金期末残高			2,638,111		2,882,289

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		839,008	937,030
減価償却費		98,875	131,456
連結調整勘定償却額		8,598	—
固定資産売却益		△2,598	△442
固定資産除却損		72	688
賞与引当金の増減額 (△:減少)		7,985	8,215
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		△9,997	△11,722
受取利息及び受取配当金		△10,026	△15,437
支払利息		31,029	24,752
売上債権の増減額 (△:増加)		51,504	△921,925
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△770,584	342,739
その他流動資産の増減額 (△:増加)		19,193	22,723
差入保証金の増減額 (△:増加)		△273,356	△86,261
仕入債務の増減額 (△:減少)		439,562	630,451
その他流動負債の増減額 (△:減少)		20,592	△21,112
未払消費税の増減額 (△:減少)		△75,965	26,026
役員賞与の支払額		△26,200	△19,000
その他		5,343	—
小計		353,038	1,048,183
利息及び配当金の受取額		8,833	14,917
利息の支払額		△30,857	△24,378
法人税等の支払額		△462,421	△307,058
法人税等の還付額		16,731	8,018
営業活動によるキャッシュ・フロー		△114,675	739,682
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△66,000	△46,000

		前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
定期預金の払戻による 収入		66,000	46,000
有形固定資産の取得に よる支出		△303,310	△106,187
有形固定資産の売却に よる収入		5,912	1,531
無形固定資産の取得に よる支出		△83,402	△33,685
子会社株式の取得によ る支出		△45,470	—
貸付金の回収による収 入		411	—
営業譲受による支出		—	△86,281
その他		20,693	18,346
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△405,166	△206,277
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,150,000	5,512,388
短期借入金の返済によ る支出		△4,750,000	△5,396,500
長期借入れによる収入		150,000	300,000
長期借入金の返済によ る支出		△381,688	△608,619
株式の発行による収入		738,656	—
配当金の支払額		△14,760	△275,624
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		892,208	△468,355
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		25,610	3,132
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額 (△:減少)		397,978	68,182
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		512,648	968,825
Ⅶ 子会社の新規連結による 現金及び現金同等物の増 加額		58,198	17,408
Ⅷ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	968,825	1,054,416

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇（香港）有限公司</p> <p>非連結子会社であった美達奇（香港）有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 台湾美達旗股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 M. A. TECHNOLOGY, INC. 美達奇（香港）有限公司 台湾美達旗股份有限公司 非連結子会社であった台湾美達旗股份有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社1社（台湾美達旗股份有限公司）は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>_____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ _____</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ たな卸資産 商品・製品・仕掛品・原材料 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および美達奇(香港)有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社および美達奇(香港)有限公司は定率法を、またM. A. TECHNOLOGY, INC. および台湾美達旗股份有限公司は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度の損益として処理しております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度は2,691千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—————	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割7,878千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)																																																
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45,470千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91,807千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形および買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,350,000株</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	45,470千円	建物及び構築物	91,807千円	土地	225,193千円	計	317,000千円	支払手形および買掛金	100,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円	長期借入金	148,700千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	1,100,000千円	普通株式	7,350,000株	<p>※1</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,163千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形および買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,350,000株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	86,970千円	土地	225,193千円	計	312,163千円	支払手形および買掛金	100,000千円	短期借入金	31,300千円	1年以内返済予定の長期借入金	97,500千円	長期借入金	251,200千円	計	480,000千円	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	900,000千円	普通株式	7,350,000株
投資有価証券(株式)	45,470千円																																																
建物及び構築物	91,807千円																																																
土地	225,193千円																																																
計	317,000千円																																																
支払手形および買掛金	100,000千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円																																																
長期借入金	148,700千円																																																
計	480,000千円																																																
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																
借入実行残高	1,400,000千円																																																
差引額	1,100,000千円																																																
普通株式	7,350,000株																																																
建物及び構築物	86,970千円																																																
土地	225,193千円																																																
計	312,163千円																																																
支払手形および買掛金	100,000千円																																																
短期借入金	31,300千円																																																
1年以内返済予定の長期借入金	97,500千円																																																
長期借入金	251,200千円																																																
計	480,000千円																																																
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																																
借入実行残高	1,600,000千円																																																
差引額	900,000千円																																																
普通株式	7,350,000株																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">505,055千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,185千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具2,598千円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">64千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	505,055千円	賞与引当金繰入額	88,185千円	建物及び構築物	7千円	その他(工具器具備品)	64千円	計	72千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">565,194千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,400千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費 5,057千円</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具442千円です。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、その他(工具器具備品)688千円です。</p>	給与及び手当	565,194千円	賞与引当金繰入額	96,400千円
給与及び手当	505,055千円														
賞与引当金繰入額	88,185千円														
建物及び構築物	7千円														
その他(工具器具備品)	64千円														
計	72千円														
給与及び手当	565,194千円														
賞与引当金繰入額	96,400千円														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,004,825</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△36,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,825</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,004,825	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,000	現金及び現金同等物	968,825	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,085,416</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△31,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054,416</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,085,416	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,000	現金及び現金同等物	1,054,416
現金及び預金勘定	1,004,825												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,000												
現金及び現金同等物	968,825												
現金及び預金勘定	1,085,416												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31,000												
現金及び現金同等物	1,054,416												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	1,969,726	919,949	1,049,777	機械装置及び運搬具	1,455,948	860,546	595,402
その他 (工具器具備品)	96,733	51,866	44,866	その他 (工具器具備品)	59,738	35,385	24,352
無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	30,799	25,200	無形固定資産 (ソフトウェア)	56,000	41,999	14,000
合計	2,122,459	1,002,615	1,119,844	合計	1,571,687	937,932	633,754
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 492,669千円				1年内 310,813千円			
1年超 685,099千円				1年超 358,537千円			
合計 1,177,768千円				合計 669,350千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 389,249千円				支払リース料 411,879千円			
減価償却費相当額 380,257千円				減価償却費相当額 395,231千円			
支払利息相当額 20,469千円				支払利息相当額 15,518千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
_____				未経過リース料 (借主側)			
				1年内 1,500千円			
				1年超 2,750千円			
				合計 4,250千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,920	62,970	34,049
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,920	62,970	34,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,869	39,180	△1,689
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,869	39,180	△1,689
合計		69,789	102,150	32,360

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,000

当連結会計年度（平成17年5月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,071	25,660	4,588
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21,071	25,660	4,588
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,717	45,290	△3,427
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,717	45,290	△3,427
合計		69,789	70,950	1,160

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、その回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)
当連結会計年度において、当企業グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年 5月31日)				当連結会計年度 (平成17年 5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	128,462	-	129,695	△1,233
	合計	-	-	-	-	128,462	-	129,695	△1,233

前連結会計年度  
(注) 1. 時価の算定方法

2.

当連結会計年度  
(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟し、平成16年5月31日時点の年金資産は534,649千円であります。また、子会社のM. A. TECHNOLOGY, INC. および美達奇(香港)有限公司はそれぞれの自国における公的年金制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 ミタチ産業株式会社は、退職給付制度として総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金に加盟し、平成17年5月31日時点の年金資産は1,096,767千円であります。また、海外子会社においては主として自国における公的年金制度に加入しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,803	39,138
貸倒引当金	4,554	—
未払事業税	13,862	14,203
未払法定福利費	4,722	4,820
研究開発費	—	2,053
為替予約	—	500
たな卸資産未実現利益	—	699
未実現為替差損	6,197	—
その他	13,353	47,876
繰延税金資産小計	78,491	109,292
評価性引当額	△18,002	△46,435
繰延税金資産合計	60,489	62,856
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,138	△471
連結により減額修正された貸倒引当金	—	△12
M. A. TECHNOLOGY, INC. 剰余金の税率差に関する税効果	—	△4,691
繰延税金負債合計	△13,138	△5,174
繰延税金資産の純額	47,351	57,682

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年5月31日)	当連結会計年度 (平成17年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	54,412	61,405
固定資産－繰延税金資産	303	483
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△7,364	△4,206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）および当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

当企業グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）および当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）および当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	509円73銭	1株当たり純資産額	541円82銭
1株当たり当期純利益	74円92銭	1株当たり当期純利益	71円81銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年9月1日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 417円55銭</p> <p>1株当たり当期純利益 66円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益 (千円)	489,848	549,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	19,000	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,000)	(21,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	470,848	527,818
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,284,426	7,350,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ミタチ産業㈱	第1回無担保社債	平成13年3月28日	500,000	500,000 (500,000)	0.78	無担保	平成18年3月28日
合計	—	—	500,000	500,000 (500,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,493,950	1,612,844	0.59	—
1年以内に返済予定の長期借入金	594,734	180,824	0.96	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	198,700	303,991	0.99	平成19年3月30日～ 平成20年1月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	2,287,384	2,097,659	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	264,524	39,467	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	813,163		921,156		
2. 受取手形		922,286		826,448		
3. 売掛金	※3	3,937,414		5,212,331		
4. 商品		1,850,573		1,581,280		
5. 貯蔵品		3,460		2,300		
6. 前払費用		19,654		28,832		
7. 繰延税金資産		54,387		60,216		
8. 短期貸付金		20,000		20,000		
9. 1年以内返済予定の長期貸付金		31,200		31,200		
10. その他		172,734		67,042		
貸倒引当金		△945		△546		
流動資産合計		7,823,930	77.8	8,750,262	79.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	486,036		525,258		
減価償却累計額		201,098	284,938	226,033	299,224	
(2) 構築物		2,890		6,302		
減価償却累計額		2,139	751	2,627	3,675	
(3) 車両運搬具		4,663		6,321		
減価償却累計額		3,386	1,277	1,344	4,977	
(4) 工具器具備品		168,484		184,891		
減価償却累計額		114,353	54,130	135,631	49,259	
(5) 土地	※1		441,410		441,410	
(6) 建設仮勘定			700		—	
有形固定資産合計			783,207		798,547	7.2
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			—		12,268	
(2) 借地権			38,578		38,578	
(3) ソフトウェア			19,677		21,186	
(4) ソフトウェア仮勘定			57,868		81,615	
(5) その他			2,751		2,751	
無形固定資産合計			118,875		156,400	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		104,150		72,950	
(2) 関係会社株式		405,052		405,052	
(3) 関係会社長期貸付金		82,400		33,000	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		2,244		—	
(5) 長期前払費用		5,283		1,302	
(6) 差入保証金		711,064		796,055	
(7) その他		30,892		20,511	
貸倒引当金		△11,354		△3	
投資その他の資産合計		1,329,732	13.2	1,328,867	12.1
固定資産合計		2,231,815	22.2	2,283,815	20.7
資産合計		10,055,745	100.0	11,034,078	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月31日)		当事業年度 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1	1,219,636		2,017,625	
2. 買掛金	※1	1,927,616		1,935,201	
3. 短期借入金	※1、6	1,400,000		1,600,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	594,734		180,824	
5. 1年以内償還予定の社債		—		500,000	
6. 未払金		94,233		65,914	
7. 未払費用		27,627		22,924	
8. 未払法人税等		127,702		218,700	
9. 賞与引当金		88,185		96,400	
10. その他		18,602		14,530	
流動負債合計		5,498,337	54.7	6,652,119	60.3
II 固定負債					
1. 社債		500,000		—	
2. 長期借入金	※1	198,700		303,991	
3. 繰延税金負債		8,560		471	
4. 預り保証金		38,692		38,692	
固定負債合計		745,953	7.4	343,154	3.1
負債合計		6,244,291	62.1	6,995,274	63.4
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
資本準備金		572,400		572,400	
資本剰余金合計		572,400	5.7	572,400	5.2
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		12,500		12,500	
2. 任意積立金					
別途積立金		1,930,000		2,230,000	
3. 当期末処分利益		755,732		701,614	
利益剰余金合計		2,698,232	26.8	2,944,114	26.7
IV その他有価証券評価差額金					
資本合計		3,811,454	37.9	4,038,803	36.6
負債・資本合計		10,055,745	100.0	11,034,078	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)			当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,890,988	100.0		26,410,839	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,078,276			1,850,573		
2. 当期商品仕入高		19,465,893			23,730,983		
合計		20,544,170			25,581,557		
3. 他勘定振替高	※2	14,354			24,369		
4. 商品期末たな卸高		1,850,573	18,679,242	89.4	1,581,351	23,975,835	90.8
売上総利益			2,211,745	10.6		2,435,004	9.2
III 販売費及び一般管理費	※3						
1. 荷造運賃		94,128			125,918		
2. 役員報酬		123,420			132,360		
3. 給料及び手当		480,011			519,311		
4. 賞与		87,535			94,362		
5. 賞与引当金繰入額		88,185			96,400		
6. 法定福利費		102,705			108,473		
7. 減価償却費		51,278			68,606		
8. 支払手数料		100,289			120,433		
9. その他		294,884	1,422,439	6.8	360,382	1,626,248	6.1
営業利益			789,306	3.8		808,755	3.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		11,607			13,698		
2. 受取配当金		510			696		
3. 仕入割引		66,515			63,346		
4. 受取リース料	※1	381,869			—		
5. 受取家賃		—			53,413		
6. その他		44,108	504,611	2.4	12,440	143,594	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		16,780			15,932		
2. 社債利息		3,900			3,900		
3. ファクタリング料		—			3,593		
4. 貸倒引当金繰入額		800			—		
5. 売上割引		4,733			2,691		
6. 為替差損		—			6,316		
7. 支払リース料		381,974			—		
8. その他		51,215	459,404	2.2	2,672	35,105	0.1
経常利益			834,513	4.0		917,244	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 4	—			442		
2. 貸倒引当金戻入益		11,346			2,967		
3. 保証債務取崩益		308	11,654	0.0	—	3,410	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 5	72			688		
2. 子会社株式評価損		42,583	42,655	0.2	—	688	0.0
税引前当期純利益			803,513	3.8		919,966	3.5
法人税、住民税及び事業税		360,691			380,711		
過年度法人税、住民税 及び事業税		△24,749			—		
法人税等調整額		1,307	337,249	1.6	△1,251	379,460	1.5
当期純利益			466,263	2.2		540,506	2.0
前期繰越利益			289,468			252,982	
中間配当金			—			91,874	
当期末処分利益			755,732			701,614	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年8月27日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年8月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			755,732		701,614
II 利益処分額					
1. 配当金		183,750		110,250	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		19,000 (1,600)		21,500 (1,600)	
3. 任意積立金 別途積立金		300,000	502,750	300,000	431,750
III 次期繰越利益			252,982		269,864

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月 31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	—	デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1)ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約のみであり、振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－外貨建債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「受取家賃」の金額は33,235千円であります。 また、前事業年度までの営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「ファクタリング料」の金額は9,323千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割7,878千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年5月31日)	当事業年度 (平成17年5月31日)																																
<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,807千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,000千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">67,180千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">32,819千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに定期預金16,000千円を関西空港税関に対する銀行保証の担保に供しております。</p>	建物	91,807千円	土地	225,193千円	計	317,000千円	買掛金	67,180千円	支払手形	32,819千円	長期借入金	148,700千円	1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円	計	480,000千円	<p>※1 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">225,193千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,163千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">251,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table>	建物	86,970千円	土地	225,193千円	計	312,163千円	買掛金	100,000千円	短期借入金	31,300千円	長期借入金	97,500千円	1年以内返済予定の長期借入金	251,200千円	計	480,000千円
建物	91,807千円																																
土地	225,193千円																																
計	317,000千円																																
買掛金	67,180千円																																
支払手形	32,819千円																																
長期借入金	148,700千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	231,300千円																																
計	480,000千円																																
建物	86,970千円																																
土地	225,193千円																																
計	312,163千円																																
買掛金	100,000千円																																
短期借入金	31,300千円																																
長期借入金	97,500千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	251,200千円																																
計	480,000千円																																
<p>※2 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,350,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,350,000株	<p>※2 授権株式数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,350,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000,000株	発行済株式総数	普通株式	7,350,000株																				
授権株式数	普通株式	16,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	7,350,000株																															
授権株式数	普通株式	16,000,000株																															
発行済株式総数	普通株式	7,350,000株																															
<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">96,048千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">M. A. TECHNOLOGY, INC.</td> <td style="text-align: right;">98,600千円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が19,221千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	流動資産			売掛金		96,048千円	短期貸付金		20,000千円	1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円	M. A. TECHNOLOGY, INC.	98,600千円	<p>※3 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="text-align: right;">210,617千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,200千円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">台湾美達旗股份有限公司</td> <td style="text-align: right;">30,453千円 (8,827千台湾ドル)</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が689千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	流動資産			売掛金		210,617千円	短期貸付金		20,000千円	1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円	台湾美達旗股份有限公司	30,453千円 (8,827千台湾ドル)				
流動資産																																	
売掛金		96,048千円																															
短期貸付金		20,000千円																															
1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円																															
M. A. TECHNOLOGY, INC.	98,600千円																																
流動資産																																	
売掛金		210,617千円																															
短期貸付金		20,000千円																															
1年以内返済予定の長期貸付金		31,200千円																															
台湾美達旗股份有限公司	30,453千円 (8,827千台湾ドル)																																
<p>※6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,400,000千円	差引額	1,100,000千円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度総額	2,500,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	900,000千円																				
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																
借入実行残高	1,400,000千円																																
差引額	1,100,000千円																																
当座貸越極度総額	2,500,000千円																																
借入実行残高	1,600,000千円																																
差引額	900,000千円																																



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)	当事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,464</td> <td>1,866</td> <td>5,598</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,239</td> <td>3,016</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,000</td> <td>30,799</td> <td>25,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,703</td> <td>35,682</td> <td>35,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>492,669千円</td> <td>(478,029千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>685,099千円</td> <td>(663,782千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,177,768千円</td> <td>(1,141,811千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の( )内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,513千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,073千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>495,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>710,478千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,205,627千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,464	1,866	5,598	工具器具備品	7,239	3,016	4,222	ソフトウェア	56,000	30,799	25,200	合計	70,703	35,682	35,021	1年内	492,669千円	(478,029千円)	1年超	685,099千円	(663,782千円)	合計	1,177,768千円	(1,141,811千円)	支払リース料	15,373千円	減価償却費相当額	14,513千円	支払利息相当額	1,073千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	495,149千円	1年超	710,478千円	合計	1,205,627千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,455,948</td> <td>860,546</td> <td>595,402</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>59,738</td> <td>35,385</td> <td>24,352</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,000</td> <td>41,999</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,571,687</td> <td>937,932</td> <td>633,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>310,813千円</td> <td>(309,313千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>358,537千円</td> <td>(355,787千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>669,350千円</td> <td>(665,100千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>411,879千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>395,231千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>当事業年度に契約見直しを行い、リース物件の転貸を有償から無償に変更しております。その影響により営業外収益の受取リース料が発生しておりません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,250千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,455,948	860,546	595,402	工具器具備品	59,738	35,385	24,352	ソフトウェア	56,000	41,999	14,000	合計	1,571,687	937,932	633,754	1年内	310,813千円	(309,313千円)	1年超	358,537千円	(355,787千円)	合計	669,350千円	(665,100千円)	支払リース料	411,879千円	減価償却費相当額	395,231千円	支払利息相当額	15,518千円	1年内	1,500千円	1年超	2,750千円	合計	4,250千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置	7,464	1,866	5,598																																																																																		
工具器具備品	7,239	3,016	4,222																																																																																		
ソフトウェア	56,000	30,799	25,200																																																																																		
合計	70,703	35,682	35,021																																																																																		
1年内	492,669千円	(478,029千円)																																																																																			
1年超	685,099千円	(663,782千円)																																																																																			
合計	1,177,768千円	(1,141,811千円)																																																																																			
支払リース料	15,373千円																																																																																				
減価償却費相当額	14,513千円																																																																																				
支払利息相当額	1,073千円																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																					
1年内	495,149千円																																																																																				
1年超	710,478千円																																																																																				
合計	1,205,627千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置	1,455,948	860,546	595,402																																																																																		
工具器具備品	59,738	35,385	24,352																																																																																		
ソフトウェア	56,000	41,999	14,000																																																																																		
合計	1,571,687	937,932	633,754																																																																																		
1年内	310,813千円	(309,313千円)																																																																																			
1年超	358,537千円	(355,787千円)																																																																																			
合計	669,350千円	(665,100千円)																																																																																			
支払リース料	411,879千円																																																																																				
減価償却費相当額	395,231千円																																																																																				
支払利息相当額	15,518千円																																																																																				
1年内	1,500千円																																																																																				
1年超	2,750千円																																																																																				
合計	4,250千円																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 <u>(平成16年 5月31日)</u>	当事業年度 <u>(平成17年 5月31日)</u>
繰延税金資産		
賞与引当金	35,803	39,138
貸倒引当金	4,577	-
未払事業税	13,862	14,203
研究開発費	-	2,053
子会社株式評価損	17,288	17,288
未払法定福利費	4,722	4,820
繰延税金資産小計	<u>76,253</u>	<u>77,504</u>
評価性引当額	<u>△17,288</u>	<u>△17,288</u>
繰延税金資産合計	<u>58,964</u>	<u>60,216</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>△13,138</u>	<u>△471</u>
繰延税金負債合計	<u>△13,138</u>	<u>△471</u>
繰延税金資産の純額	<u>45,826</u>	<u>59,745</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
1株当たり純資産額	515円98銭	1株当たり純資産額	546円57銭
1株当たり当期純利益	71円17銭	1株当たり当期純利益	70円61銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年9月1日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	422円72銭		
1株当たり当期純利益	69円48銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
当期純利益 (千円)	466,263	540,506
普通株主に帰属しない金額 (千円)	19,000	21,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,000)	(21,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	447,263	519,006
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,284,426	7,350,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) 東芝	60,000	26,700
		(株) 光波	13,000	18,590
		(株) 大垣共立銀行	20,000	12,880
		(株) 名古屋銀行	20,000	12,780
		(株) 協同電子	4,000	2,000
		小計	117,000	72,950
計		117,000	72,950	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	486,036	39,221	—	525,258	226,033	24,935	299,224
構築物	2,890	3,411	—	6,302	2,627	487	3,675
車両運搬具	4,663	6,321	4,663	6,321	1,344	1,514	4,977
工具器具備品	168,484	26,340	9,933	184,891	135,631	30,522	49,259
土地	441,410	—	—	441,410	—	—	441,410
建設仮勘定	700	—	700	—	—	—	—
有形固定資産計	1,104,186	75,295	15,297	1,164,184	365,637	57,460	798,547
無形固定資産							
営業権	—	14,722	—	14,722	2,453	2,453	12,268
借地権	38,578	—	—	38,578	—	—	38,578
ソフトウェア	33,516	9,938	—	43,454	22,268	8,428	21,186
ソフトウェア仮勘定	57,868	23,746	—	81,615	—	—	81,615
その他	2,751	—	—	2,751	—	—	2,751
無形固定資産計	132,714	48,407	—	181,122	24,721	10,882	156,400
長期前払費用	5,594	544	4,262	1,876	574	263	1,302
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		521,600	—	—	521,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(7,350,000)	—	—	(7,350,000)
	普通株式（千円）	521,600	—	—	521,600
	計（株）	(7,350,000)	—	—	(7,350,000)
	計（千円）	521,600	—	—	521,600
資本準備金お よびその他資 本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	572,400	—	—	572,400
	計（千円）	572,400	—	—	572,400
利益準備金お よび任意積立 金	(利益準備金）（千円）	12,500	—	—	12,500
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）（千円）	1,930,000	300,000	—	2,230,000
	計（千円）	1,942,500	300,000	—	2,242,500

（注）別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	12,299	549	8,782	3,517	549
賞与引当金	88,185	96,400	88,185	—	96,400

（注）貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、2,561千円は債権の回収による取崩額であり、955千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,799
預金の種類	
当座預金	849,194
普通預金	29,162
定期預金	36,000
小計	914,356
合計	921,156

## ② 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
豊田合成(株)	140,862
堅田電機(株)	97,145
三和電子機器(株)	64,010
ユピテル工業(株)	55,732
(株)アドテック	41,753
その他	426,944
合計	826,448

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年6月	249,774
7月	190,634
8月	222,618
9月	155,966
10月	7,453
合計	826,448

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友信託銀行(株)	1,104,545
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	754,524
(有)美幸	443,614
みずほ信託銀行	437,565
グローバルファクタリング(株)	334,785
その他	2,137,296
合計	5,212,331

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,937,414	30,777,444	29,502,527	5,212,331	85.0	54.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品目	金額 (千円)
半導体	759,178
ユニット・アセンブリ	444,508
電子部品	211,343
液晶	44,693
その他	121,557
合計	1,581,280

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
会社案内	1,436
その他	863
合計	2,300

⑥ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)デバイスリンク	380,662
(株)東芝	213,213
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)	170,633
東京建物(株)	10,610
興亜販売(株)	10,000
その他	10,934
合計	796,055

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東芝	468,709
ヤマハ発動機(株)	311,942
豊田合成(株)	97,350
日本電波工業(株)	80,445
ミナミ(株)	80,006
その他	979,171
合計	2,017,625

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年6月	511,903
7月	625,062
8月	504,726
9月	375,934
合計	2,017,625

⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)デバイスリンク	372,629
ローム(株)	318,609
(株)東芝	133,000
三重新生電子(株)	128,252
(株)協同電子	122,235
その他	860,474
合計	1,935,201

⑨ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	1,100,000
(株)名古屋銀行	300,000
(株)大垣共立銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
合計	1,600,000

⑩ 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)UFJ銀行	97,500
(株)名古屋銀行	83,324
合計	180,824

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月31日
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm">http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

平成16年8月30日 東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第29期中）（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

平成17年2月24日 東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成16年7月12日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月8日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月22日 東海財務局長に提出。

証券取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書の訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年8月27日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 中浜 明光 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成16年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月26日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成17年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年8月27日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 上田 圭祐 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 中浜 明光 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成15年6月1日から平成16年5月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成16年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月26日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社の平成17年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。